

2021年度決算

2022年5月10日

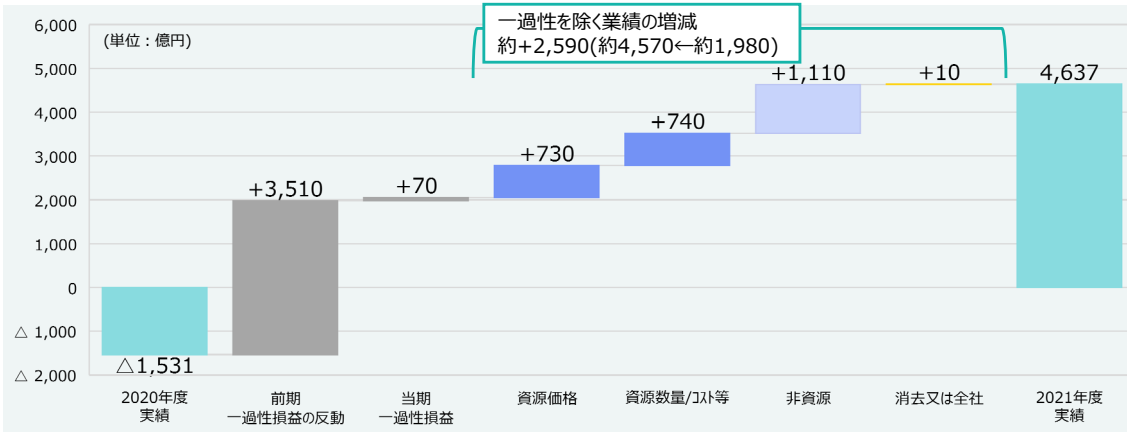
住友商事株式会社

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1. 2021年度 実績 (当期利益又は損失)

(単位:億円)	2020年度 実績 ①	第1四半期 単独	第2四半期 単独	第3四半期 単独	第4四半期 単独	2021年度 実績 ②	前期比 ②-①
当期利益又は損失 (△)	△1,531	1,073	1,337	941	1,286	4,637	+6,168
一過性損益	約 △3,510	約 +140	約 +30	約 △70	約 △30	約 +70	約 +3,580
一過性を除く業績	約 1,980	約 930	約 1,310	約 1,010	約 1,320	約 4,570	約 +2,590
内、資源ビジネス *1	130	220	530	320	530	1,600	+1,470
内、非資源ビジネス *2	1,770	680	700	720	780	2,880	+1,110
内、消去又は全社	80	30	80	△30	10	90	+10



*1. 一過性を除く業績の内、資源ビジネスは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

*2. 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。

*3. 2021年4月1日付の機構改正に伴い、2020年度 実績の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

〈 2021年度 実績(前期比) 〉

【一過性損益概要】

- ✓ 前期 マダガスカルニッケル事業など複数案件で減損損失などの一過性損失の計上あり
- ✓ 当期 チリ銅・モリブデン鉱山事業会社 (Sierra Gorda) 売却益 (+370億円)
- ✓ 当期 資源エネルギー上流事業 保険金受領 (+270億円)
- ✓ 当期 ロシア・ウクライナ関連一過性損失 (△580億円) (内、三井住友ファイナンス&リースにおける航空機リース事業 (△500億円))

【一過性を除く業績概要】

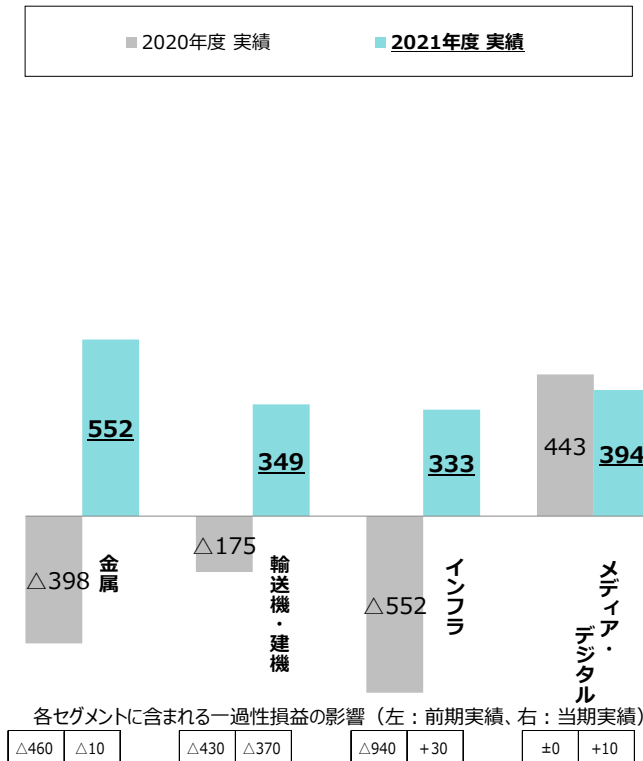
- 資源ビジネス
 - ✓ 資源価格上昇により増益
 - ✓ マダガスカルニッケル事業 操業再開
- 非資源ビジネス
 - ✓ 北米鋼管事業 及び 自動車関連事業 回復
 - ✓ リース事業 収益改善
 - ✓ 不動産事業 大口案件の引渡しあり

(参考) 主要指標	2020年度 実績	2021年度 実績
為替 (YEN/US\$)	106.10	112.39
金利	TORF 6M(YEN)	NA
	LIBOR 6M(US\$)	0.37%
銅*	(US\$/MT)	6,169
ニッケル	(US\$/lb)	6.80
鉄鉱石*	(US\$/MT)	109
原料炭	(US\$/MT)	118
原油(Brent)*	(US\$/bbl)	42
		71

市場情報に基づく、一般的な取引価格

* 1-12月の商品価格を記載

2. 2021年度実績（セグメント別 当期利益又は損失）



* 2021年4月1日付の機構改正に伴い、2020年度実績を組み替えて表示しております。

(単位：億円)

〈2021年度実績(前期比)〉
【セグメント別業績概要（一過性を除く業績）】

- **金属** 約+490 (約560←約70)
 - ✓ 海外スチールサービスセンター事業 回復
 - ✓ 北米鋼管事業 回復
- **輸送機・建機** 約+460 (約720←約260)
 - ✓ リース事業 収益改善
 - ✓ 自動車関連事業 回復
- **インフラ** 約△80 (約310←約390)
 - ✓ 電力EPC複数案件での工事終盤による進捗減
 - ✓ 海外発電事業 堅調も、欧州風況悪化の影響あり
 - ✓ 国内電力小売事業 電力卸売市場価格高騰の影響
- **メディア・デジタル** 約△60 (約380←約440)
 - ✓ 国内主要事業会社 堅調
 - ✓ 海外通信事業 減益
- **生活・不動産** 約+150 (約540←約390)
 - ✓ 欧米州青果事業 米国市況回復
 - ✓ 不動産事業 大口案件の引渡しあり
- **資源・化学品** 約+1,600 (約1,960←約360)
 - ✓ 資源価格上昇により増益
 - ✓ マダガスカルニッケル事業 操業再開
 - ✓ 化学品トレード・農業資材ビジネス 堅調

3. 2021年度 実績 (キャッシュ・フロー／財政状態)

● キャッシュ・フロー実績

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
営業活動	+4,671	+1,941
投資活動	△1,201	+490
リース負債による支出	△626	△684
フリーキャッシュ・フロー (リース負債による支出Net後)	+2,844	+1,747
▽		
<キャッシュ・イン>		
基礎収益キャッシュ・フロー *1 (内、持分法投資先からの配当)	+1,308 (+856)	+3,595 (+1,140)
減価償却費 及び 無形資産償却費 (リース負債による支出Net後)	+1,083	+1,020
資産入替による回収	約 +1,100	約 +2,200
その他の資金移動	約 +2,000	約 △2,200
<キャッシュ・アウト>		
投融資実行	約 △2,600	約 △2,900

< 2021年度 実績の概要 >

- 基礎収益キャッシュ・フロー
 - ✓ コアビジネスが着実にキャッシュを創出
- 資産入替による回収
 - ✓ チリ銅・モリブデン鉱山事業会社 (Sierra Gorda) 売却
 - ✓ 国内外不動産案件 売却 等
- その他の資金移動
 - ✓ 運転資金の増加 等
- 投融資実行
 - ✓ エチオピア通信事業 参画
 - ✓ 中国下水処理事業 参画 等

● 財政状態

2020年度末		2021年度末	
総資産 8.1兆円		総資産 9.6兆円	
流動資産 3.5兆円	その他の負債 2.6兆円	流動資産 4.6兆円	その他の負債 3.4兆円
非流動資産 4.6兆円	有利子負債*2 2.9兆円 (現金Net後 2.3兆円)	非流動資産 4.9兆円	有利子負債*2 3.0兆円 (現金Net後 2.3兆円)
	株主資本*3 2.5兆円		株主資本*3 3.2兆円
D/E Ratio(Net) : 0.9		D/E Ratio(Net) : 0.7	

< 2021年度 実績の概要 >

- 総資産 +15,022億円
(80,800億円→95,822億円)
 - ✓ 円安の影響による増加 (約+4,400億円)
 - ✓ 営業資産の増加
 - ✓ 持分法投資の増加 等
- 株主資本 +6,699億円
(25,280億円→31,978億円)
 - ✓ 当期利益の計上
 - ✓ 円安の影響による増加
 - ✓ 配当金の支払 等

	2020年度末	2021年度末
為替 (YEN/US\$)	110.71	122.39

*1 基礎収益キャッシュ・フロー = (売上総利益+販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)+利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法投資先からの配当
税率は2020年度は31%、2021年度は25%を使用しております。

*2 有利子負債…社債及び借入金(流動・非流動)の合計 (リース負債は含まず)

*3 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

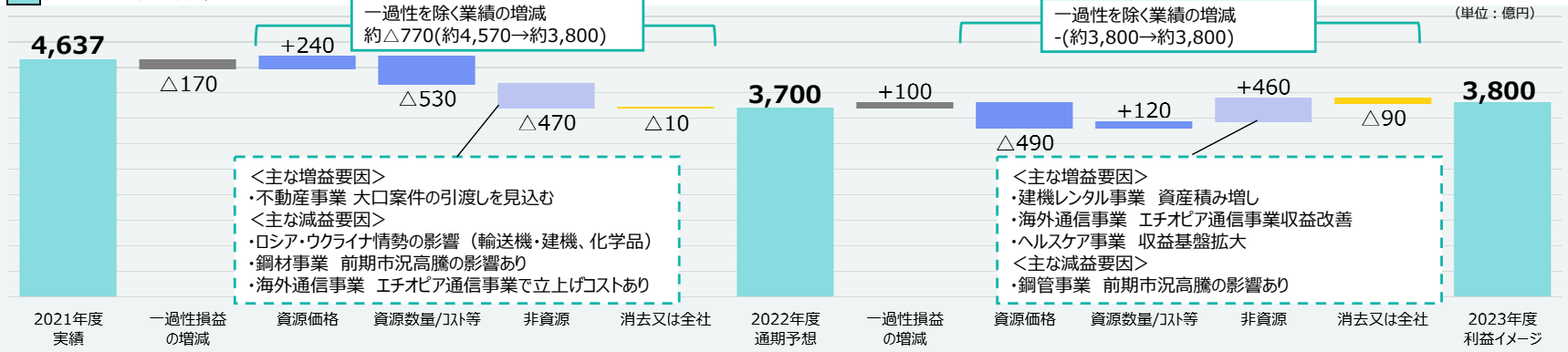
4. 2022年度通期予想、2023・2024年度利益イメージ

(単位:億円)	SHIFT 2023					2024年度 利益イメージ
	2021年度 実績 ①	増減 ②-①	2022年度 通期予想 ②	増減 ③-②	2023年度 利益イメージ ③	
当期利益 ()内は21/5月公表当初計画	4,637 (2,300)	△937	3,700 (2,600)	+100	3,800 (3,000以上)	4,500

(参考) 主要指標	2021年度 実績	2022年度 通期予想	2023年度 利益イメージ*	2024年度 利益イメージ*
為替 (YEN/US\$)	112.39	120.00	120.00	120.00
金利	TORF 6M(YEN)	△0.03%	0.00%	0.00%
	LIBOR 6M(US\$)	0.34%	2.40%	NA
	SOFR 6M(US\$)	NA	2.00%	2.50%
銅※ (US\$/MT)	9,319	9,571	8,811	8,818
ニッケル (US\$/lb)	9.40	10.32	9.56	8.41
鉄鉱石※ (US\$/MT)	160	124	94	94
原料炭 (US\$/MT)	313	319	214	200

*市場情報に基づく一般的な取引価格
 ※印は1-12月の商品価格を記載
 *為替の影響(2022年度予想) 1円/US\$の変動で±約12億円

一過性損益	約+70	約△170	約△100	約+100	-	-
一過性を除く業績	約 4,570	約△770	約 3,800	-	約 3,800	約 4,500
内、資源ビジネス	約 1,600	約△290	約 1,310	約△370	約 940	約 940
内、非資源ビジネス	約 2,880	約△470	約 2,410	約+460	約 2,870	約 3,530
内、消去又は全社 (消去又は全社に含む 為替の影響) *	約 90	約△10	約 80	約△90	約△10	約 30
	(-)	(約+250)	(約 250)	(-)	(約 250)	(約 250)



* 2022~2024年度の資源ビジネス・非資源ビジネスの為替前提 (YEN/US\$) は110.00です (全社の為替前提 (YEN/US\$) は120.00)。全社と各ビジネスの為替前提の差 (US\$以外の通貨も含めた影響額約250億円) は「消去又は全社」に織り込んでおります。

5. SHIFT 2023 キャッシュ・フロー修正計画

(単位：億円)	SHIFT 2023	
	2021年度実績	3年合計 修正計画 (今回公表)
基礎収益キャッシュ・フロー	+3,595	+9,100
減価償却費 (リース負債による支出Net後)	+1,020	+3,200
資産入替	+2,200	+6,600
その他の資金移動	△2,200	△1,900
投融資 (含む更新投資)	△2,900	△12,300
フリーキャッシュ・フロー (調整後)	+1,747	+4,700
配当	△1,000	△3,500
配当後フリーキャッシュ・フロー (調整後)	+747	黒字確保



3年合計 当初計画 (21/5月公表)
+6,400
+3,100
+5,200
△700
△11,400
+2,600
△2,600
黒字確保

<キャッシュ・フロー配分方針>

- 配当後フリーキャッシュ・フロー（調整後）の黒字を確保する基本方針に変更なし。
- 増加した基礎収益キャッシュ・フローを原資に追加投融資、株主還元を実施。
※基礎収益キャッシュ・フロー年度別内訳
FY22：2,700（当初計画2,200）
FY23：2,800（当初計画2,600）
- 残余キャッシュの配分については追加投融資を優先しつつも、有利子負債返済、追加株主還元などへの配分も含め機動的に判断。

* 2021年5月公表時は、3年合計当初計画（21/5月公表）の「資産入替」、「その他の資金移動」につき合計金額で表示しておりましたが、それぞれの内訳金額を表示する形に修正しております。

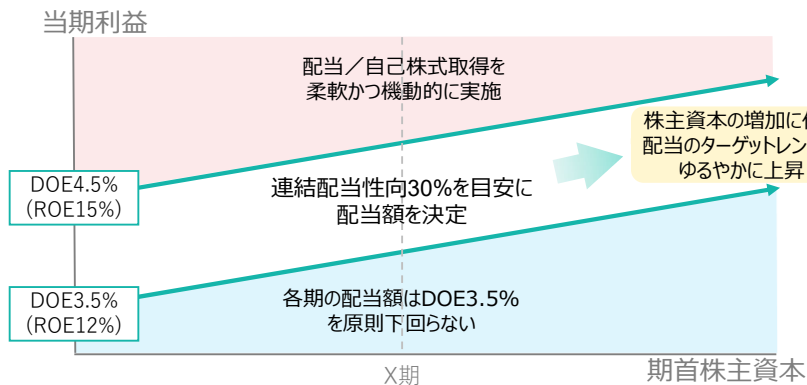
6. 株主還元方針

構造改革の進捗等に伴う収益基盤・財務体質の改善を踏まえ、2022年度より以下の通り株主還元方針を見直し

- DOE3.5~4.5%の範囲内で連結配当性向30%を目安に、基礎的な収益力やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、年間の配当額を決定
- 当期利益実績の30%が上記レンジを超過した場合には、超過部分に対する配当あるいは自己株式取得を柔軟かつ機動的に実施

※DOE (Dividend on equity ratio) = 株主資本配当率

利益還元の考え方



補足説明

- 年間配当予想額は、DOE3.5~4.5%の範囲で当期利益の通期予想に対し配当性向30%を目安に決定する。
※DOEは期首株主資本をベースに算定
- 年間配当額は、当期利益実績に対し配当性向30%を目安に決定する。ただし直前の配当予想額を原則下回らない。
※期中に当期利益の通期予想を修正する場合にも、修正後の配当予想額は、その直前の配当予想額を原則下回らない
- 当期利益実績の30%がDOE4.5%を超過した場合には、上記に加えて、配当あるいは自己株式取得を柔軟かつ機動的に実施する。
※配当の場合、配当性向は原則30%以上
- 中間配当については、原則その時点の年間配当予想額の2分の1とする。

7. 株主還元

新たな 株主還元方針 (22年度から適用)

- ✓ 長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額増加を目指す
- ✓ DOE3.5~4.5%の範囲内で連結配当性向30%を目安に、基礎的な収益力やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、年間の配当額を決定
- ✓ 当期利益実績の30%が上記レンジを超過した場合には、超過部分に対する配当あるいは自己株式取得を柔軟かつ機動的に実施

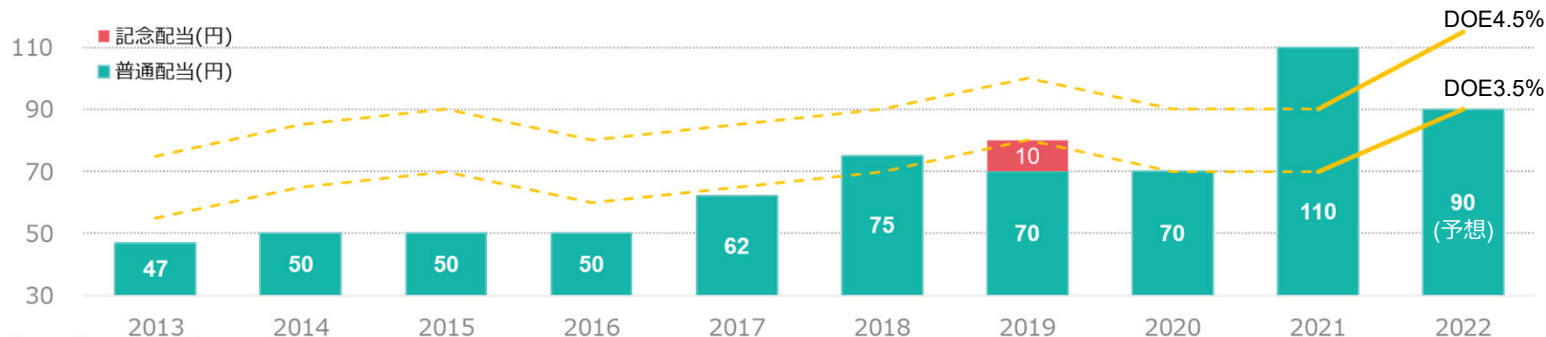
2021年度及び 2022年度配当金

【2021年度】

従前方針に基づき、当期利益実績 4,637億円に連結配当性向30%を適用し、年間配当金を110円/株（2月公表予想 110円）とする。（中間：45円/株、期末：65円/株（予定））

【2022年度（予想）】

当期利益の通期予想 3,700億円に対して上記新方針を適用し、年間配当金を90円/株とする。



中期経営計画「SHIFT 2023」 進捗状況

8. 中期経営計画 SHIFT 2023の全体像

事業ポートフォリオのシフト

(高い収益性と下方耐性の強いポートフォリオへ)

【短期】

成長投資に向けた資産入替の徹底
(バリュー実現)

【短中期】

強みを活かした収益の柱の強化育成
(バリューアップ・注力事業)

【中長期】

社会構造変化への挑戦
(シーディング)

DXによるビジネス変革

サステナビリティ経営高度化

仕組みのシフト

(実効性の担保)

事業戦略管理の強化

投資の厳選/投資後のバリューアップ強化

全社最適での取り組み体制強化

全社最適での経営資源配分の強化

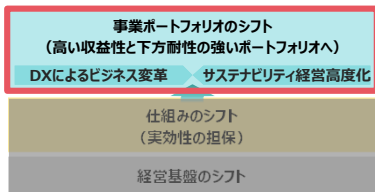
経営基盤のシフト

ガバナンスの強化

人材マネジメントの強化

財務健全性の維持・向上

9. 事業ポートフォリオのシフト（短期・短中期の取り組み）



■ 低採算事業に対する見極め、バリューアップ施策の加速

- 約400の会社群の収益性を分析し、うち101社を撤退・バリュー実現先として特定。2020年度完了済みの32社に加え、2021年度に32社完了済み。
- 撤退・バリュー実現先及びターンアラウンド先における収益改善効果は約1,000億円。外部環境の影響を除いても、SHIFT 2023策定時の計画（約700億円の改善）を初年度に達成。

Full Potential Plan 進捗							
カテゴリー	構造改革 開始時	20年度 の成果	中期経営計画 SHIFT 2023		21年度		
			会社数	収益改善効果（試算） （2020年度対比）	計画	成果	
	対象 会社数	会社数	会社数		会社数	会社数	収益改善効果 （2020年度対比）
撤退・バリュー実現先	101社	32社	69社	約700億円	39社	32社	約1,000億円
ターンアラウンド先	76社		76社		76社	2021年度における 一過性を除く業績の改善 +2,590億円の内数	
合計 177社を対象に取り組みを開始							

主なターンアラウンド先

- マダガスカルニッケル事業（約380億円改善）
- Fyffes（約80億円改善）
- TBC（約40億円改善）

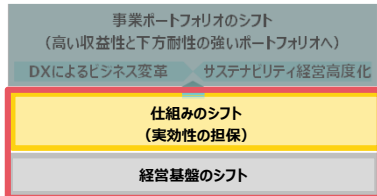
外部環境の影響を除く改善効果：
約700億円

10. 事業ポートフォリオのシフト進捗状況 (SHIFT 2023期間中)

事業ポートフォリオのシフト (高い収益性と下方耐性の強いポートフォリオへ) DXによるビジネス変革 サステナビリティ経営高度化	戦略分類	バリュー実現	バリューアップ	注力事業	シーディング
		成長投資に向けた 資産入替の徹底	強みを活かした収益の柱の強化育成		社会構造変化への挑戦
SHIFT 2023 当初計画 (21/5月公表)	資産入替による 資金回収 (3年累計)	1,100億円*	2,100億円*	2,000億円*	—
	投融資 (更新投資含む) (3年累計)	—	3,300億円	7,600億円	500億円
	一過性を除く業績 (2023年度)	0億円以上	1,200億円以上	2,000億円以上	—
2021年度 実績	主な案件の 進捗・検討状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 豪州一般炭炭鉱権益売却 ● チリ銅・モリブデン鉱山事業会社売却 ● 北海油田事業一部売却 	<ul style="list-style-type: none"> ● 鋼管事業 構造改革 実行 ● マダガスカルニッケル事業、TBC、Fyffes 改善 	<ul style="list-style-type: none"> ● エチオピア通信事業への投資 ● 森林資産 追加取得 ● 中国山東省における下水処理事業の買収 ● マネージドケア事業拡大 (ベトナム進出) 	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー開発現場の自動化・効率化に寄与するソフトウェア拡販継続 ● 5G基地局シェアリングサービス事業へ参入 ● 水素、大型蓄電、分散型太陽光分野での案件推進
	資産入替による 資金回収	600億円	900億円	600億円	—
	投融資 (更新投資含む)	—	500億円	2,300億円	0億円
	一過性を除く業績	400億円	1,900億円	2,200億円	—
SHIFT 2023 修正計画 (今回公表) ※戦略分類間での 組み替えを含む	資産入替による 資金回収 (3年累計)	1,200億円	2,800億円	2,300億円	—
	投融資 (更新投資含む) (3年累計)	100億円	2,900億円	8,500億円	600億円
	一過性を除く業績 (2023年度)	200億円	1,800億円	1,900億円	△100億円

* 「SHIFT 2023当初計画」における「資産入替による資金回収」は、新中期経営計画説明会、及び2021年度第2四半期決算における公表値より、「その他の資金移動」額を控除した額へ修正しております。

11. 仕組みのシフト・経営基盤のシフト



計画の実効性担保に向けたPDCA徹底・コミットメント意識の強化

- KPI/KAI管理の社内浸透・徹底。
- 年2回の戦略会議において、SBUの戦略進捗状況を確認し、戦略の高度化を実施。

投資の成功確度向上への取り組み

- 過去の大型投資案件につき計画未達・損失発生の要因を網羅的に分析し、要因分析に基づいて、当社が投資すべきではない案件の類型を整理し、投資案件選定指針を策定。
- 上記指針に沿わない案件は原則投資不可。
- 価値向上実現へのコミットを強化する評価・報酬制度の導入。

グループマネジメントポリシーの制定

- グループ企業価値の最大化を目指し、ポリシーの運用を開始。

取締役会におけるSHIFT 2023進捗モニタリング

- 取締役会において事業ポートフォリオのシフトや構造改革などSHIFT 2023の各施策の進捗状況の継続的なモニタリングを実施。

コーポレートガバナンス報告書における開示拡充 (2021年12月改訂)

- 改訂コーポレートガバナンス・コードを踏まえた全取締役・監査役のスキルマトリックスの策定・開示など。
- 政策保有株式の保有方針変更。
(「純投資以外の目的で上場株式を取得・保有しないことを原則」に変更。)

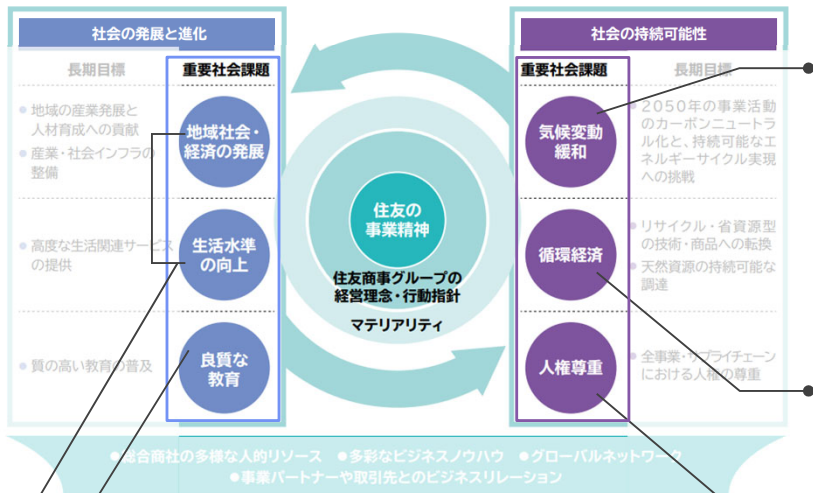
人事制度の改訂

- Pay for Job, Pay for Performanceを基本コンセプトに、職務等級制度を導入し、評価・報酬制度を改訂。
- 国籍や年齢、ジェンダーなど属性に囚われない適所適材の人員配置とあわせ、全階層で人材のプロフェッショナル化を推進。

12. 住友商事グループの重要社会課題に対する取り組み成果

2021年度は設定した中期目標に対して着実にアクションを実施

＜当社グループの重要社会課題＞



当社グループのカーボンニュートラル化と社会の持続可能なエネルギーサイクル基盤構築

- ・当社事業活動のカーボンニュートラル化への対応
 - ✓ 気候変動問題への対応方針を見直し (参照)
 - ✓ ポートフォリオシフトの実行：化石エネルギー権益事業からの複数撤退、再エネ化
 - ✓ 脱炭素化・低炭素化の検討
 - ✓ インターナルカーボンプライシングの活用
 - ✓ グリーンファイナンス・フレームワークの策定
- ・カーボンニュートラル社会の実現に資する次世代事業創出
 - ✓ 組織毎に具体的な中期目標およびKPI/KAIを設定し、全社で取り組みを推進
 - ✓ エネルギーイノベーション・イニシアチブ(EII)を設立 (参照)
 - ✓ EIIを軸とした組織横断的な複数の実証実験・協業開始

リサイクル・省資源型ビジネス推進、天然資源の持続可能な調達体制の強化

- ・循環型原材料等の開発・事業化推進、既存のリサイクルやシェアリング事業の良質化・拡大
- ・「森林経営方針」と「林産物調達方針」を策定。他の天然資源についても強化策を検討

2025年までに全部門の人権デューデリジェンスを実施

- ・「生活・不動産事業部門」と「メディア・デジタル事業部門」の人権影響評価は概ね完了。ミャンマー通信事業について、紛争状況下における人権リスクの評価に取り組み、リスク低減・防止に向けたアクションを更に強化

- ・社会インフラ、ヘルスケア、リテイル・コンシューマー、農業分野等グローバル且つ多様な事業を通じた着実な取り組み
- ・社会貢献活動プログラム「100SEED」をグローバルに推進

より具体的な成果・進捗については、9月末発刊予定のESGコミュニケーションブックにて開示

13. 気候変動緩和への取り組み（当社事業のシフト）

「社会の持続可能性」と「社会の発展と進化」を追求し、新たな価値を創造する

点線円：当社グループの事業を通じた社会・環境・経済価値の創出
（▶ 当社グループの**価値創造モデル**：統合報告書p5,6）

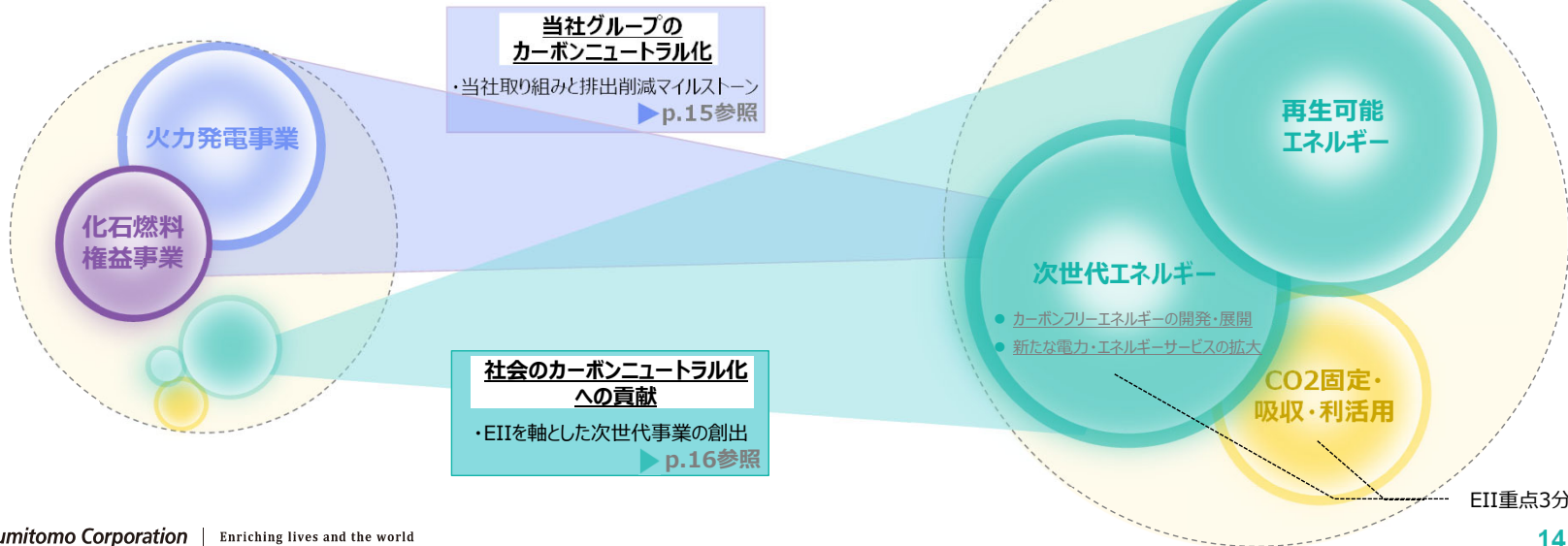
ハブル：当社グループの事業規模イメージ

現在イメージ

- サステナビリティ経営の高度化
- ▶ 全社各事業における中期目標の着実な遂行
 - ▶ インターナルカーボンプライシング等の後押し施策



2050年イメージ

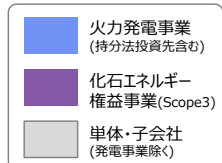


14. 当社グループのカーボンニュートラル化（当社取り組みと排出削減マイルストーン）

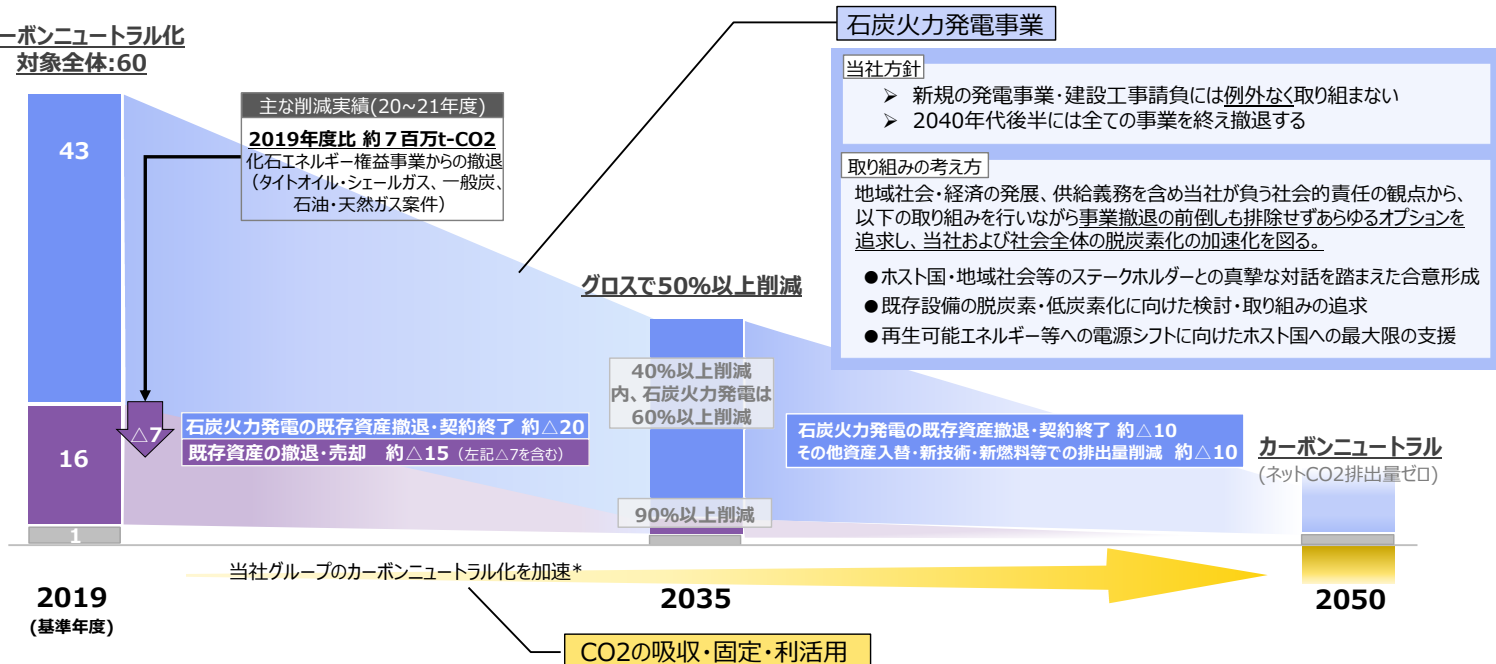
社会のカーボンニュートラル化への貢献とともに、当社グループのカーボンニュートラル化を加速させていく

カーボンニュートラル化
対象全体:60

(単位: 百万t-CO2e)



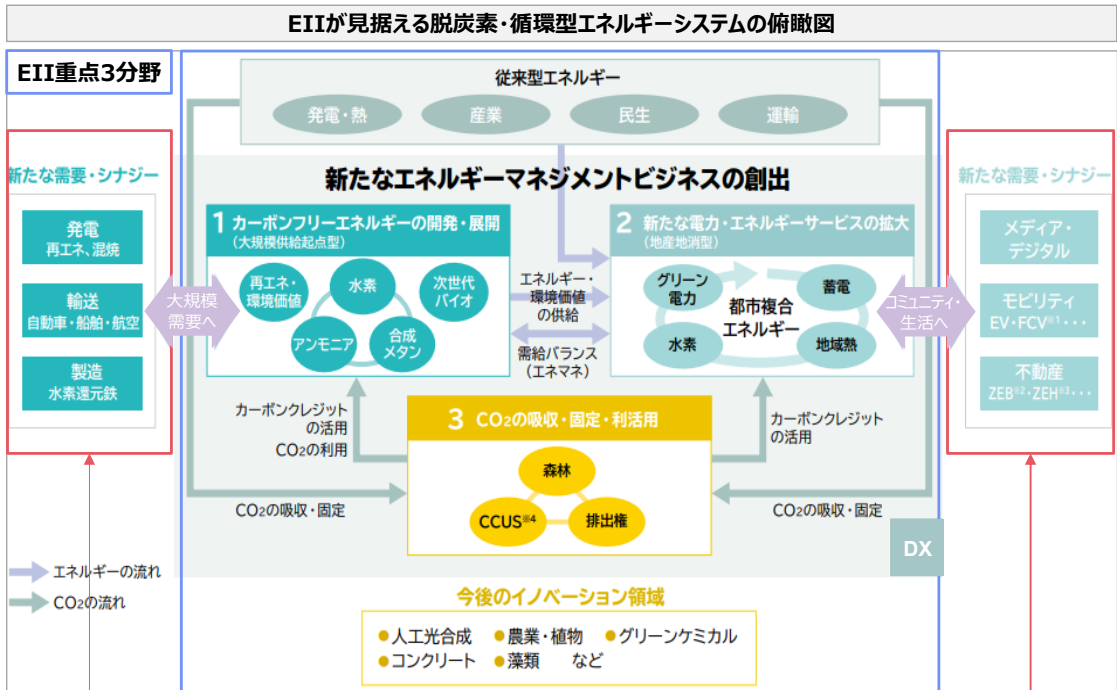
当社はCO2排出量が多い事業を対象に持分法投資先やScope3を含めてカーボンニュートラル化の対象範囲を設定（詳細）



* 森林等による吸収・固定や技術的方法等の国際的な基準で認められる手段による

15. 社会のカーボンニュートラル化への貢献（EIIを軸とした次世代事業の創出）

- ・脱炭素・循環型エネルギービジネス構築に向け、EII重点3分野における事業開発と事業部門との組織横断的な取り組みを推進
- ・カーボンニュートラル社会の実現に資する次世代事業の創出に向け、多様なステージの事業開発がグローバルに進捗



【2021年度の具体的な取り組み・進捗（例）】

- 1 日豪民間・関係省庁と取り組む水素サプライチェーン構築実証実験の推進
- 1 中部圏水素サプライチェーン構築に向けた包括連携協定の締結
- 1 海外における農業残渣を活用した次世代バイオエネルギー事業開発推進
- 2 太陽光PPA事業開発・運営のためのSunseap/四国電力との合同会社設立
- 2 大規模蓄電システム構築に向け、福島浪江にEVバッテリーステーション開設
- 2 日産との自治体向け脱炭素化支援パートナーシップの締結
- 1 英国Bactonガスターミナル周辺地域におけるカーボンニュートラル化プロジェクトの検討開始
- 3 ニュージーランド、コロマンデル/ギズボーン地区における森林資産追加取得

重点3分野における事業化に加え、既存事業部門との組織横断的な取り組みを推進

Appendix

目次

16.主要経営指標	(P.19)
17.連結包括利益計算書の概要	(P.20)
18.連結キャッシュ・フロー計算書の概要	(P.21)
19.連結財政状態計算書の概要	(P.22)
20.セグメント別 当期利益/一過性損益 四半期推移	(P.23-24)
21.セグメント別 一過性を除く業績 四半期推移	(P.25)
22.セグメント別 当期利益 (2021年度実績/2022年度予想/2023・2024年度利益イメージ)	(P.26)
23.セグメント別 業績概要	(P.27-37)
24.セグメント情報 (補足：生活・不動産、資源・化学品事業部門)	(P.38-39)
25.セグメント補足情報	(P.40-45)
26.業績推移	(P.46-47)
27.株主構成推移	(P.48)

16. 主要経営指標

	2021年度実績	SHIFT 2023 修正計画	SHIFT 2023 当初計画
		2024年3月末 イメージ	2024年3月末 イメージ
当期利益	4,637億円	3,800億円	3,000億円以上
総資産	9兆5,822億円	9兆5,000億円程度	8兆5,000億円程度
株主資本	3兆1,978億円	3兆7,000億円程度	3兆円程度
有利子負債 (Net)	2兆2,737億円	2兆3,000億円程度	2兆3,000億円程度
DER (Net)	0.7倍	0.6倍程度	0.8倍程度
ROA	5.3%	4%程度	4%程度
ROE	16.2%	10%以上	10%以上
リスクアセット [RA]	2兆3,900億円	-	-
コア・リスクバッファ [RB] (コアRB-RA)	3兆0,500億円 6,600億円	- バランス維持	- バランス維持
3年合計配当後 フリーキャッシュ・フロー (調整後)	+747億円 (21/4~22/3)	黒字確保	黒字確保

17. 連結包括利益計算書の概要

(単位：億円)	2020年度 実績 (2020/4-2021/3)	2021年度 実績 (2021/4-2022/3)	前期比	2021年度実績の概要
収益	46,451	54,950	+8,500	«売上総利益» ・北米鋼管事業 回復 ・建機販売 及び 建機以外事業 堅調 ・SCSK 堅調 ・資源価格上昇により増益 ・ホリバー銀・亜鉛・鉛事業 販売数量増加 ・前期 電力EPC案件 追加コスト計上あり «持分法による投資損益» ・資源価格上昇の影響 ・当期 マダガスカル事業 債務リストラに伴う一過性利益あり ・当期 航空機リース事業 損失あり ・当期 米国製菓事業 減損損失あり ・前期 マダガスカル事業 減損損失あり «固定資産損益» ・前期 欧米州青果事業 減損損失あり «その他の損益» ・当期 利銅・モリブデン鉱山事業会社(Sierra Gorda) 評価益あり
売上総利益	7,295	10,096	+2,801	
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△6,789 (△118)	△7,139 (△57)	△350 (+61)	
利息収支	△55	△12	+43	
受取配当金	86	273	+186	
持分法による投資損益	△414	1,768	+2,182	
有価証券損益	29	482	+453	
固定資産損益	△856	△126	+730	
その他の損益	△238	559	+796	
税引前利益又は損失(△)	△942	5,900	+6,842	
法人所得税費用	△403	△1,055	△652	
当期利益又は損失(△)	△1,345	4,846	+6,191	
当期利益又は損失(△)の帰属:				
親会社の所有者	△1,531	4,637	+6,168	
非支配持分	186	209	+23	
当期包括利益 (親会社の所有者に帰属)	761	7,653	+6,892	

(参考) 主要指標	2020年度 実績	2021年度 実績
為替 (YEN/US\$)	106.10	112.39

18. 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：億円)	2020年度 実績 (2020/4-2021/3)	2021年度 実績 (2021/4-2022/3)	前期比	2021年度実績の概要
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,671	1,941	△2,730	«営業活動によるキャッシュ・フロー» ・JAL [®] が着実に資金を創出 ・JCOM、SMFL、ショップ [®] チャン [®] 等 持分法投資先からの配当 ・運転資金の増加 «投資活動によるキャッシュ・フロー» ・有形固定資産等の収支 事業会社設備投資 ・投資・有価証券等の収支 刊銅・モリア [®] デ [®] ン [®] 鉱山事業会社(Sierra Gorda)売却 政策保有株式売却 江北 [®] 通信事業 参画 中国下水処理事業 参画 等 ・貸付金の収支 グループファイナンスの貸付・回収 等 «財務活動によるキャッシュ・フロー» ・配当 ・借入金の増加
基礎収益キャッシュ・フロー*	1,308	3,595	+2,288	
(内、持分法投資先からの配当)	(856)	(1,140)	(+284)	
減価償却費及び無形資産償却費*	1,709	1,704	△5	
その他(営業資産・負債の増減等)	1,654	△3,358	△5,012	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,201	490	+1,691	
有形固定資産等の収支	△567	△497	+70	
投資・有価証券等の収支	△404	703	+1,106	
貸付金の収支	△231	284	+515	
フリーキャッシュ・フロー	3,470	2,431	△1,039	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,664	△1,399	+3,264	

* セグメント情報

(単位：億円)	基礎収益キャッシュ・フロー			減価償却費及び無形資産償却費		
	2020年度実績	2021年度実績	前期比	2020年度実績	2021年度実績	前期比
金属	△33	530	+563	96	72	△24
輸送機・建機	149	415	+266	447	489	+42
インフラ	△169	231	+400	100	86	△14
メディア・デジタル	415	414	△0	204	219	+16
生活・不動産	326	439	+113	445	446	+1
資源・化学品	477	1,545	+1,069	218	208	△10
計	1,164	3,574	+2,410	1,510	1,521	+11
消去又は全社	144	21	△123	199	183	△16
連結	1,308	3,595	+2,288	1,709	1,704	△5

* 2021年4月1日付の機構改正に伴い、2020年度実績のセグメント別内訳を組み替えて表示しております。

19. 連結財政状態計算書の概要

(単位：億円)	2020年度末 実績 (2021/3末)	2021年度末 実績 (2022/3末)	前期比	2021年度末実績の概要
資産	80,800	95,822	+15,022	
流動資産	34,976	46,455	+11,479	<ul style="list-style-type: none"> ◀営業債権及びその他の債権（流動/非流動）▶ <ul style="list-style-type: none"> ・増加：資源価格上昇の影響、鋼材・鋼管事業 等 ◀その他の金融資産・負債（流動/非流動）▶ <ul style="list-style-type: none"> ・増加：資源価格上昇の影響
現金及び現金同等物	5,990	7,338	+1,348	
営業債権及びその他の債権	13,036	16,219	+3,182	
その他の金融資産	1,150	2,509	+1,359	
棚卸資産	7,933	10,580	+2,647	<ul style="list-style-type: none"> ◀棚卸資産▶ <ul style="list-style-type: none"> ・増加：資源価格上昇の影響、鋼材・鋼管事業
売却目的保有資産	247	338	+91	
その他の流動資産	3,235	5,136	+1,901	
非流動資産	45,824	49,367	+3,543	<ul style="list-style-type: none"> ◀持分法で会計処理されている投資▶ <ul style="list-style-type: none"> ・増加：資源価格上昇の影響 IT・IT通信事業 参画
持分法で会計処理されている投資	21,021	23,570	+2,548	
営業債権及びその他の債権	2,393	2,159	△234	
その他の金融資産（長期）	874	2,044	+1,170	<ul style="list-style-type: none"> ◀営業債務及びその他の債務（流動/非流動）▶ <ul style="list-style-type: none"> ・増加：資源価格上昇の影響
有形固定資産 / 無形資産 / 投資不動産	16,471	16,180	△290	
負債（流動/非流動）	53,844	62,009	+8,164	<ul style="list-style-type: none"> ◀株主資本▶ <ul style="list-style-type: none"> ・利益剰余金 +3,983 (18,714→22,697) ・在外営業活動体の換算差額 +2,429 (648→3,077) ・FVTOCIの金融資産 △135 (1,703→1,568)
営業債務及びその他の債務	13,228	16,631	+3,403	
売却目的保有資産に関わる負債	63	169	+106	
その他の金融負債	1,268	3,879	+2,611	
有利子負債（社債及び借入金）	29,122	30,214	+1,092	
※ 上段は「引」、下段は「現預金」後	(23,004)	(22,737)	(△267)	
資本	26,956	33,813	+6,857	
株主資本	25,280	31,978	+6,699	
株主資本比率	31.3%	33.4%	2.1pt改善	
DER (Net)	0.9	0.7	0.2pt改善	

為替レート(US\$)	2021/3末	2022/3末	増減
期末	110.71	122.39	+11.68

20. セグメント別 当期利益／一過性損益 四半期推移（2021年度）

当期利益又は損失（△）

（単位：億円）

	2021年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	72	156	186	137	552
輸送機・建機	145	189	184	△168	349
インフラ	69	114	41	109	333
メディア・デジタル	105	88	119	83	394
生活・不動産	176	93	73	98	440
資源・化学品	471	569	405	1,028	2,473
合計	1,038	1,209	1,008	1,287	4,542
消去又は全社	35	128	△67	△1	95
連結	1,073	1,337	941	1,286	4,637

一過性損益

（単位：億円）

	2021年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	△20	20	10	△20	△10
輸送機・建機	△20	△10	10	△360	△370
インフラ	△10	0	△20	60	30
メディア・デジタル	10	0	0	0	10
生活・不動産	10	0	0	△110	△100
資源・化学品	160	△40	△20	410	510
合計	140	△20	△20	△20	70
消去又は全社	0	60	△40	△10	0
連結	140	30	△70	△30	70

※ 一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。

一過性損益（年間実績）の主な内容

 <p>金属</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 構造改革、ロシア・ウクライナ関連損失（約△10）
 <p>輸送機・建機</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ロシア・ウクライナ関連損失（約△430） （内、三井住友ファイナンス&リースにおける航空機リース事業（約△400）） ● その他（約+60）
 <p>インフラ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 電力分野等（約+40） ● 英国税制改正の影響（約△10）
 <p>メディア・デジタル</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● メディア事業（約+10）
 <p>生活・不動産</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ロシア・ウクライナ関連損失（約△110） （内、三井住友ファイナンス&リースにおける航空機リース事業（約△100） 欧米州青果事業（約△10）） ● その他（約+10）
 <p>資源・化学品</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● チリ銅・モリブデン鉱山事業会社（Sierra Gorda）売却益（約+370） ● 資源・エネルギー上流事業 保険金受領（約+270） ● マダガスカルニッケル事業 債務リストラ（約+140） ● ロシア・ウクライナ関連損失（約△20） ● ポリビア銀・亜鉛・鉛事業 源泉税に係る税引当（約△140） ● 米国製薬事業 減損損失（約△150） ● その他資源・エネルギー分野（約+50）
 <p>消去又は全社</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 構造改革（約△50） ● その他（約+60）

20. セグメント別 当期利益／一過性損益 四半期推移（2020年度）

当期利益又は損失（△）

（単位：億円）

	2020年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	0	△141	14	△271	△398
輸送機・建機	△94	△103	47	△24	△175
インフラ	121	△192	△188	△293	△552
メディア・デジタル	96	100	97	149	443
生活・不動産	63	65	△244	67	△48
資源・化学品	△595	35	△236	201	△595
合計	△407	△236	△510	△171	△1,324
消去又は全社	△3	45	△25	△222	△206
連結	△411	△191	△535	△393	△1,531





一過性損益

（単位：億円）

	2020年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	10	△140	△20	△320	△460
輸送機・建機	△90	△150	△60	△140	△430
インフラ	△20	△310	△270	△340	△940
メディア・デジタル	0	0	0	0	0
生活・不動産	0	0	△400	△40	△430
資源・化学品	△550	△70	△260	△70	△960
合計	△650	△680	△1,010	△900	△3,230
消去又は全社	△20	0	△90	△170	△280
連結	△670	△680	△1,090	△1,070	△3,510

※ 一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。
2021年4月1日付機構改正に伴い、2020年度実績は、組み替えて表示しております。

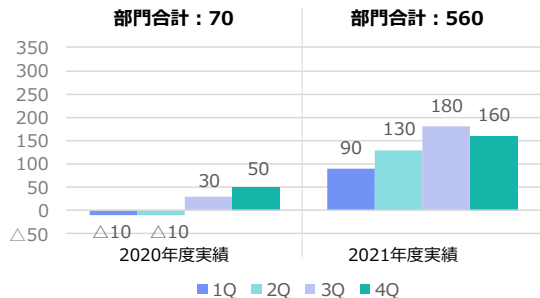
一過性損益（年間実績）の主な内容

 <p>金属</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 鋼管分野における減損損失等（約△340） ● インド特殊鋼事業 減損損失（約△80） ● その他鋼材分野（約△50）
 <p>輸送機・建機</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● インドネシア自動車金融事業 新型コロナウイルス影響に伴う減損損失並びにクレジットコスト増等（約△200） ● 船舶事業（約△60） ● リビア自動車流通事業における為替評価損（約△60） ● その他（約△110）
 <p>インフラ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 複数のEPC工事遅延に伴う追加コスト等（約△540） ● 豪州発電事業（Bluewaters Powerプロジェクト）（約△260） ● UAE発電・造水事業（Shuweihat1プロジェクト）における減損損失（約△100） ● 海外電力卸売市場向け発電事業における減損損失（約△40）
 <p>生活・不動産</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 欧米州青果事業 減損損失（約△380） ● その他（約△50）
 <p>資源・化学品</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● マダガスカルニッケル事業 減損損失（約△850） ● 米国マーセラス・シェールガス事業 売却損（約△70） ● 豪州石炭事業会社（約△60） ● 米国イーグルフォード・タイトオイル事業 売却損（約△10） ● 米国タイトオイル・シェールガス事業会社連結除外に係る為替差損益等（約+50） ● その他（約△20）
 <p>消去又は全社</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 繰延税金資産の取り崩し 他（約△280）

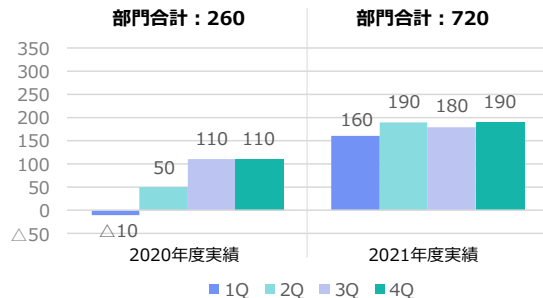
21. セグメント別 一過性を除く業績 四半期推移 (2020年度/2021年度)

(単位: 億円)

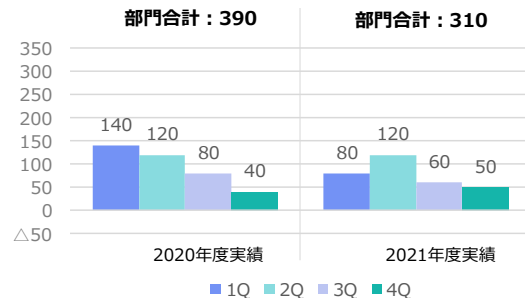
金属



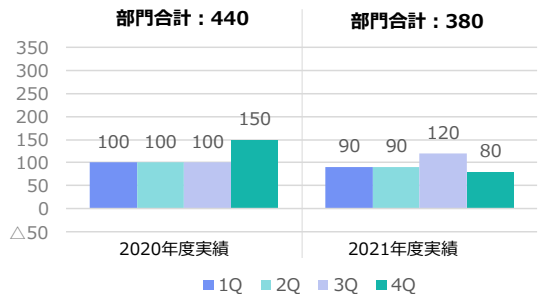
輸送機・建機



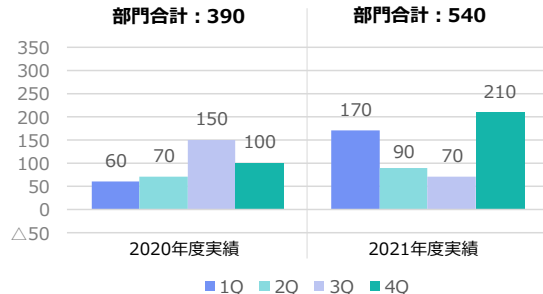
インフラ



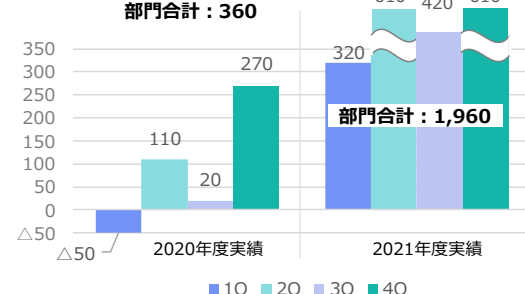
メディア・デジタル



生活・不動産



資源・化学品



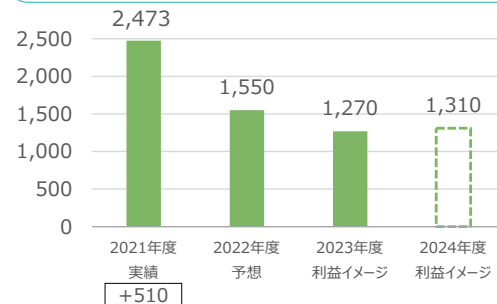
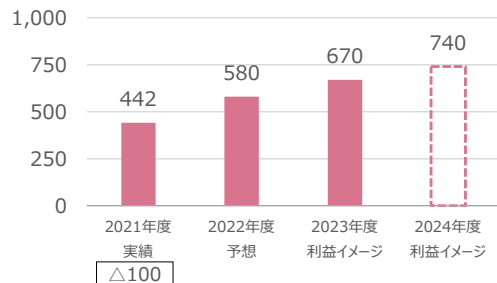
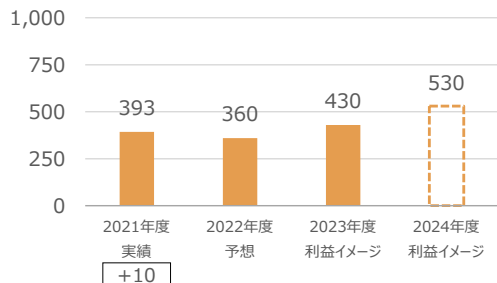
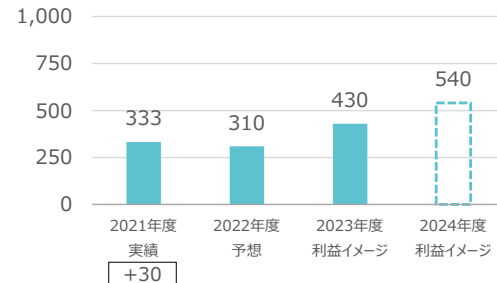
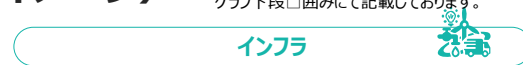
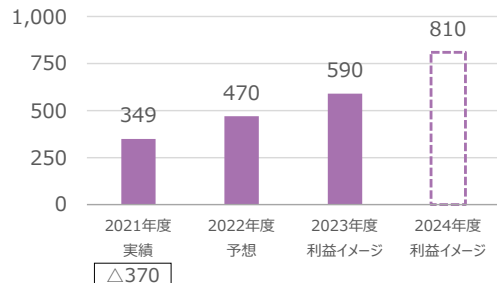
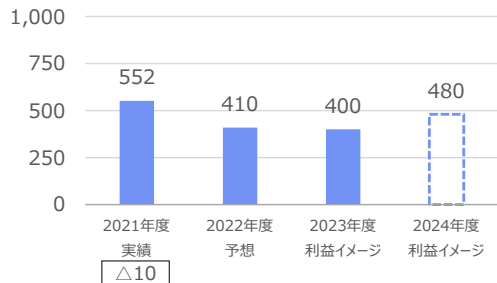
※ 一億の位を四捨五入して表示しております。

2021年4月1日付の機構改正に伴い、2020年度実績を組み替えて表示しております。

22. セグメント別 当期利益 (2021年度実績／2022年度予想／2023・2024年度利益イメージ)

(単位：億円)

2021年度実績については、一過性損益をグラフ下段□囲みに記載しております。



* 2022年4月1日付の機構改正に伴い、2021年度実績を組み替えて表示しております。



23. セグメント別業績概要 (1) (金属事業部門)

主要指標

(単位：億円)	旧組織ベース ^{*1}	
	FY20 実績 ①	FY21 実績 ②
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△398	552
一過性損益	約△460	約△10
一過性を除く業績	約70	約560
売上総利益	662	1,403
販売費及び一般管理費	△786	△749
持分法による投資損益	△92	82
総資産	8,217	9,822
基礎収益CF	△33	530
減価償却	96	72
リース負債による支出	△24	△27

前期比 ②-①	新組織ベース ^{*2}			
	FY21 実績	FY22 予想	FY23 計画	FY24 計画
+950	552	410	400	480
約+450	約△10	0		
約+490	約560	約410		

- ※1 2021年4月1日付機構改正に伴い、FY20実績は組み替えて表示しております。
 ※2 2022年4月1日付機構改正に伴う、FY21実績の組み替えはありません。

当期利益又は損失 前期比 (+950億円) の主な増減要因

鋼材

- 海外スチールサービスセンター事業 回復

鋼管

- 北米鋼管事業 回復

<一過性損益実績>

- 当期 構造改革、ロシア・ウクライナ関連損失 (約△10億円)
- 前期 鋼管事業会社減損損失 並びに その他 (約△460億円)

FY22 期初予想

鋼材

- FY21における市況高騰の影響あり

鋼管

- 市況一服

主な投融资・入替実績

投融资 (FY21 実績：30億円)

入替

- 鋼管事業の構造改革 (鋼管事業会社の売却)

連結業績に与える影響が大きい会社

会社名	持分損益 (単位：億円)		
	FY20 実績	FY21 実績	FY22 予想
住友商事グローバルメタルズグループ [*]	31	105	72
ERYNGIUM	△42	1	18
EDGEN GROUP	△211	13	△7

※ 2021年4月1日付の機構改正により、同社傘下の一部事業会社を資源・化学品事業部門へ移管したことに伴い、新組織ベースにて表示しております。

持分比率 (2022年3月末)	事業内容
100.00 %	鋼材・非鉄金属製品の国内外取引及びその関連事業
100.00 %	油井機器用金属部品の加工・販売を行うHOWCO groupの持株会社
100.00 %	エネルギー産業向け鋼管・鋼材のグローバルディストリビューター



23. セグメント別業績概要 (2) (輸送機・建機事業部門)

主要指標

(単位：億円)	旧組織ベース*1	
	FY20 実績 ①	FY21 実績 ②
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△175	349
一過性損益	約△430	約△370
一過性を除く業績	約260	約720
売上総利益	1,404	1,894
販売費及び一般管理費	△1,401	△1,495
持分法による投資損益	△21	58
総資産	17,485	17,519
基礎収益CF	149	415
減価償却	447	489
リース負債による支出	△89	△104

前期比 ②-①	新組織ベース*2			
	FY21 実績	FY22 予想	FY23 計画	FY24 計画
+524	349	470	590	810
約+60	約△370	約△40		
約+460	約720	約500		

- ※1 2021年4月1日付機構改正に伴う、FY20実績の組み替えはありません。
 ※2 2022年4月1日付機構改正に伴う、FY21実績の組み替えはありません。

連結業績に与える影響が大きい会社

会社名	持分損益 (単位：億円)		
	FY20 実績	FY21 実績	FY22 予想
三井住友ファイナンス&リース*1,*2	139	△76	408
住友商事パワー&モビリティ*1,*3	23	17	16
住友三井オートサービス*4	38	68	60
TBC	△13	29	-
インドネシア自動車金融事業会社	△199	19	21

- ※1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。
 ※2 各年度の当セグメント持分比率/全社持分割合は次の通りです。FY20実績：45/50 FY21実績/FY22予想：40/50 (10/50については、生活・不動産事業部門に帰属)
 ※3 住友商事パワー&モビリティの輸送機関連ビジネスの業績は当セグメントに、インフラ関連ビジネスの業績はインフラ事業部門に帰属しております。
 ※4 2021年8月31日より持分比率を41.46%→40.43%に変更しております。

◆ Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

当期利益又は損失

前期比 (+524億円) の主な増減要因

- 自動車関連事業 コロナ禍からの市場回復
- リース事業 コロナ禍からの市場回復

<一過性損益実績>

- 当期 ロシア・ウクライナ関連損失 (約△430億円)
(内、三井住友ファイナンス&リースにおける
航空機リース事業 (約△400億円))
- 当期 その他 (約+60億円)
- 前期 インドネシア自動車金融事業 (約△200億円)
- 前期 船舶事業 (約△60億円)
- 前期 リビア自動車流通事業における為替評価損 (約△60億円)
- 前期 その他 (約△110億円)

FY22 期初予想

船舶事業

- 海運市況の鎮静化

自動車関連事業

- ロシア・ウクライナ情勢の影響あり

建機販売事業

- ロシア・ウクライナ情勢の影響あり
- 在庫供給不足 及び 人件費高騰

主な投融資・入替実績

投融資 (FY21 実績：430億円)

- 建機レンタル資産積み増し

入替

- 航空機エンジンリース事業の三井住友ファイナンス&リースへの移管 (2021年4月)

- モーターコア部品製造販売会社 (Kienle+Spiess GmbH) の売却 (2022年2月)
- 中国における建設機械生産合弁会社 (小松山推) の持分の売却 (2022年3月)

持分比率 (2022年3月末)	事業内容
50.00 %	総合リース
100.00 %	自動車・鉄道車両・電力プロジェクト設備等の貿易取引
40.43 %	自動車及び自動車関連商品のリース事業
50.00 %	米国におけるタイヤ卸・小売事業
-	インドネシアにおける自動車 (二輪・四輪) ファイナンス事業



23. セグメント別業績概要 (3) (インフラ事業部門)

主要指標

(単位：億円)	旧組織ベース*1	
	FY20 実績 ①	FY21 実績 ②
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△552	333
一過性損益	約△940	約+30
一過性を除く業績	約390	約310
売上総利益	155	715
販売費及び一般管理費	△573	△579
持分法による投資損益	△36	100
総資産	10,025	12,287
基礎収益CF	△169	231
減価償却	100	86
リース負債による支出	△11	△11

前期比 ②-①	新組織ベース*2			
	FY21 実績	FY22 予想	FY23 計画	FY24 計画
+885	333	310	430	540
約+970	約+30	約+50		
約△80	約310	約260		

- ※1 2021年4月1日付機構改正に伴い、FY20実績は組み替えて表示しております。
- ※2 2022年4月1日付機構改正に伴う、FY21実績の組み替えはありません。

連結業績に与える影響が大きい会社

会社名	持分損益 (単位：億円)		
	FY20 実績	FY21 実績	FY22 予想
海外IPP/IWPP事業*1	27	401	418
住商グローバル・ロジスティクス	17	27	21

- ※1 海外IPP/IWPP事業全体における持分損益の合計。
- ※2 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

当期利益又は損失 前期比 (+885億円) の主な増減要因

- 電力EPC* 複数案件での工事終盤による進捗減
- 海外発電事業 堅調も、欧州風況悪化の影響
- 国内電力小売事業 電力卸売市場価格高騰の影響

<一過性損益実績>

- 当期 電力分野 等 (約+40億円)
- 当期 英国税制改正の影響 (約△10億円)
- 前期 複数のEPC工事遅延に伴う追加コスト 等 (約△540億円)
- 前期 豪州発電事業 (約△260億円)
- 前期 UAE発電・造水事業における減損損失 (約△100億円)
- 前期 海外電力卸売市場向け発電事業における減損損失 (約△40億円)

主な投融资・入替実績

投融资 (FY21 実績：1,220億円)

- 宮城県仙台市におけるバイオマス専焼火力発電所 建設進捗
- 中国山東省における下水処理事業の買収 (2021年12月)
- 海外IPP/IWPP案件 建設進捗

入替

- 国内太陽光発電事業の当社再生可能エネルギーファンドへの売却

FY22 期初予想

国内電力小売事業

- 引き続き、電力卸売市場価格高騰を見込む

海外発電事業

- 堅調も、一部事業で稼働率減を見込む

電力EPC案件

- 複数案件での工事終盤による進捗減

※ EPC: Engineering, Procurement & Construction

持分比率 (2022年3月末)	事業内容
- ※2	海外における発電/発電造水事業
100.00 %	総合物流サービス業



23. セグメント別業績概要（4）（メディア・デジタル事業部門）

主要指標

(単位：億円)	旧組織ベース ^{*1}	
	FY20 実績 ①	FY21 実績 ②
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	443	394
一過性損益	0	約+10
一過性を除く業績	約440	約380
売上総利益	1,053	1,110
販売費及び一般管理費	△793	△851
持分法による投資損益	404	360
総資産	9,183	10,092
基礎収益CF	415	414
減価償却	204	219
リース負債による支出	△87	△94

前期比 ②-①	新組織ベース ^{*2}			
	FY21 実績	FY22 予想	FY23 計画	FY24 計画
△49	393	360	430	530
約+10	約+10	約+10		
約△60	約380	約350		

- ※1 2021年4月1日付機構改正に伴い、FY20実績は組み替えて表示しております。
 ※2 2022年4月1日付機構改正に伴い、FY21実績は旧組織ベースに加えて、新組織ベースも表示しております。

当期利益又は損失 前期比（△49億円）の主な増減要因

- 国内主要事業会社 堅調
- ミャンマー通信事業 政変、現地通貨安の影響あり
- エチオピア通信事業で立上げコストあり

<一過性損益実績>

- 当期 メディア事業（約+10億円）

FY22 期初予想

国内主要事業会社

- 堅調

海外通信事業

- エチオピア通信事業で立上げコストあり

主な投融資・入替実績

投融資（FY21 実績：500億円）

- エチオピア通信事業
- SCSK 設備投資

その他トピックス

- テクノロジー企業へのベンチャー投資

連結業績に与える影響が大きい会社

会社名	持分損益（単位：億円）		
	FY20 実績	FY21 実績	FY22 予想
JCOM ^{*1}	298	312	321
ジュピターショップチャンネル ^{*2}	40	36	57
SCSK	167	163	185
ティーガイア ^{*3}	40	35	35

※1 2021年7月1日付で社名を株式会社ジュピターテレコムからJCOM株式会社に変更。

※2 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。当セグメント持分比率/全社持分割合は30/45です。（15/45については、生活・不動産事業部門に帰属）

※3 2021年7月より持分比率を41.89%→41.86%に変更しております。

持分比率 (2022年3月末)	事業内容
50.00 %	ケーブルテレビ局及び番組供給会社の統括運営
45.00 %	テレビ通販事業
50.64 %	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO、ITハード・ソフト販売
41.86 %	移動体通信回線・端末の販売及びギフトカード事業



23. セグメント別業績概要 (5) (生活・不動産事業部門)

主要指標

(単位：億円)	旧組織ベース*1	
	FY20実績 ①	FY21実績 ②
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△48	440
一過性損益	約△430	約△100
一過性を除く業績	約390	約540
売上総利益	2,354	2,227
販売費及び一般管理費	△1,914	△1,874
持分法による投資損益	45	80
総資産	14,241	15,265
基礎収益CF	326	439
減価償却	445	446
リース負債による支出	△271	△290

前期比 ②-①	新組織ベース*2			
	FY21実績	FY22予想	FY23計画	FY24計画
+488	442	580	670	740
約+330	約△100	約△20		
約+150	約550	約600		

- ※1 2021年4月1日付機構改正に伴い、FY20実績は組み替えて表示しております。
- ※2 2022年4月1日付機構改正に伴い、FY21実績は旧組織ベースに加えて、新組織ベースも表示しております。

連結業績に与える影響が大きい会社

会社名	持分損益 (単位：億円)		
	FY20実績	FY21実績	FY22予想
サミット	105	65	66
トモズ	2	8	17
住商フーズ	25	27	28
FYFFES*1	△470	4	1
住商リアルティ・マネジメント	15	17	23
住商セメント	12	12	14
住商ビルマネージメント	17	19	18
米国住宅事業会社*2	12	54	11
住商建物	8	16	12

- ※1 欧米州青果事業の再編 (2021年1月実施) に伴い、マッシュルーム事業の業績はFY21実績/FY22予想には含まれておりません。
- ※2 2020年度の決算資料においてFY20実績の記載内容に誤りがございましたので、当決算発表において訂正させて頂いております (正：12億円、誤：19億円)。

当期利益又は損失 前期比 (+488億円) の主な増減要因

- 当期 不動産事業における大口収益計上
- 欧米州青果事業 米国市況回復

<一過性損益実績>

- 当期 ロシア・ウクライナ関連損失 (約△110億円)
(内、三井住友ファイナンス&リースにおける航空機リース事業 (約△100億円)、欧米州青果事業 (約△10億円))
- 当期 その他 (約+10億円)
- 前期 欧米州青果事業 減損損失 (約△380億円)
- 前期 その他 (約△50億円)

主な投融资・入替実績

投融资 (FY21 実績：370億円)

- ベトナムにおけるマネージドケア事業への参入 (2021年9月)

入替

- 国内外不動産案件の売却
- 繊維関連事業の売却 (2021年6月)

FY22 期初予想

欧米州青果事業

- ロシア・ウクライナ情勢の影響あり

不動産事業

- 大口案件の引渡しを見込む

持分比率 (2022年3月末)	事業内容
100.00 %	スーパーマーケット
100.00 %	調剤併設型ドラッグストアチェーン
100.00 %	食品・食材の開発・輸入・国内販売、加工
100.00 %	欧州並びに米国での青果物生産及び卸売業
100.00 %	不動産のアセット・マネジメント業務
100.00 %	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売
100.00 %	オフィスビル等の運営・管理・企画コンサルティング
100.00 %	賃貸住宅事業への投資及び宅地造成事業
100.00 %	住宅の売買・仲介・賃貸・管理



23. セグメント別業績概要 (6) (資源・化学品事業部門)

主要指標

(単位：億円)	旧組織ベース ^{*1}		前期比 ②-①	新組織ベース ^{*2}			
	FY20 実績 ①	FY21 実績 ②		FY21 実績	FY22 予想	FY23 計画	FY24 計画
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△595	2,473	+3,068	2,473	1,550	1,270	1,310
一過性損益	約△960	約+510	約+1,470	約+510	約△50		
一過性を除く業績	約360	約1,960	約+1,600	約1,960	約1,590		
内、資源・エネルギー ^{*3}	約130	約1,600	約+1,470	約1,600	約1,310		
内、化学品・エレクトロニクス ^{*4}	約230	約360	約+130	約360	約290		
売上総利益	1,601	2,712					
販売費及び一般管理費	△1,192	△1,293					
持分法による投資損益	△709	1,075					
総資産	18,239	27,472					
基礎収益CF	477	1,545					
減価償却	218	208					
リース負債による支出	△24	△28					

※1 2021年4月1日付機構改正に伴い、FY20実績は組み替えて表示しております。

※2 2022年4月1日付機構改正に伴う、FY21実績の組み替えはありません。

※3 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※4 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

当期利益又は損失 前期比 (+3,068億円) の主な増減要因

資源・エネルギー

- 蒙州石炭事業、鉄鉱石事業、銅・金事業市況価格上昇
- マダガスカルニッケル事業 操業再開に伴う販売数量増
- ポルビア銀・亜鉛・鉛事業 販売数量増、市況価格上昇

化学品・エレクトロニクス

- 化学品トレード・農業資材ビジネス堅調

＜一過性損益実績＞

- 当期 チリ銅・モリブデン鉱山事業会社 (Sierra Gorda) 売却益 (約+370億円)
- 当期 資源・エネルギー上流事業 保険金受領 (約+270億円)
- 当期 マダガスカルニッケル事業 債務リストラ (約+140億円)
- 当期 ロシア・ウクライナ関連損失 (約△20億円)
- 当期 ポルビア銀・亜鉛・鉛事業 源泉税に係る税引当 (約△140億円)
- 当期 米国製薬事業 減損損失 (約△150億円)
- 当期 その他資源・エネルギー分野 (約+50億円)
- 前期 資源・エネルギー分野 (約△960億円)

FY22 期初予想

資源・エネルギー

- マダガスカルニッケル事業 引き続き安定操業を目指す
- 資源・エネルギー上流事業 FY21における一部事業売却の影響あり
- トレード収益 FY21好調の反動

化学品・エレクトロニクス

- ロシア・ウクライナ情勢の影響あり
- FY21に農業資材、前倒し需要あり

主な投融资・入替実績

投融资 (FY21 実績 : 280億円)

入替

- 北海油田事業 英領一部権益売却 (2021年9月)
- 蒙州石炭事業におけるRolleston炭鉱権益売却 (2021年11月)
- 北海油田ノルウェー領事業の売却 (2022年1月)
- チリ銅・モリブデン鉱山事業会社 (Sierra Gorda) 売却 (2022年2月)

その他トピックス

- 北海油田英領事業売却予定 (2022年度第1四半期予定)



23. セグメント別業績概要（6）（資源・化学品事業部門）

連結業績に与える影響が大きい会社

会社名	持分損益（単位：億円）		
	FY20 実績	FY21 実績	FY22 予想
銅・金事業会社	5	540	146
マダガスカルニッケル事業会社	△1,200	189	38
ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社	88	73	153
マレーシアアルミニウム製錬事業会社	21	69	- ※2
豪州石炭事業会社	△83	202	432
ORESTEEL INVESTMENTS	171	296	300
ブラジル鉄鉱石事業会社	114	120	73
北海油田事業権益保有会社	10	67	4
PACIFIC SUMMIT ENERGY	17	119	33
エルエヌジージャパン	17	36	35
住友商事ケミカル	28	41	36
スミトロニクスグループ	27	33	44
住商ファーマインターナショナル	28	29	28
SUMI AGRO EUROPE	21	33	16
AGRO AMAZONIA	11	35	29
SUMMIT RURAL WA	10	14	10

※1 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載していません。

※2 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えています。

持分比率 (2022年3月末)	事業内容
- ※1	米州・豪州における銅・金鉱山事業
54.17 %	マダガスカルAmbatovyニッケル鉱山開発プロジェクトへの投資
100.00 %	ポリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資
20.00 %	マレーシアにおけるアルミニウム製錬事業
- ※1	豪州における石炭事業への投資
49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資
30.00 %	ブラジルにおける鉄鉱石事業
- ※1	英領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売
100.00 %	米国における天然ガス・電力のトレーディング及びマーケティング、並びにLNG輸出事業
50.00 %	LNG（液化天然ガス）事業及び関連投資
100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引
- ※1	EMS事業（電子機器の受託生産サービス）及び電子材料の貿易取引
100.00 %	創薬支援、医薬原材料・製剤販売事業
100.00 %	欧州における農業資材販売会社への出資
100.00 %	ブラジルにおける農業資材直販事業
100.00 %	西豪州における肥料輸入販売

23. セグメント別業績概要（6） （資源・化学品事業部門）



個別事業の状況 アンバトビー ニッケルプロジェクト

2021年度実績：189億円（一過性を除く業績、約50億円）

2020年度実績：1,200億円の赤字（一過性を除く業績、約340億円の赤字）

- 2021年度のニッケル価格と生産量の実績は以下の通り。
 - ・ **ニッケル価格** : USD 9.40/lb（従来見通し：USD 8.60 /lb）
 - ・ **ニッケル生産量** : 約38,000トン（従来見通し：約4万トン）
- 2021年3月より操業再開し、概ね計画通り進捗。
一過性を除く業績についても黒字化。
- 第1四半期における債務リストラに伴う一過性利益の計上：約140億円

2022年度予想：38億円

- 2022年度のニッケル価格と生産量の見通しは以下の通り。
 - ・ **ニッケル価格** : USD 10.32/lb
 - ・ **ニッケル生産量** : 約4万トン強
- 副資材価格の上昇及び、安定操業に向けた設備の修繕等に伴うコスト増の影響あり。



23. セグメント別業績概要（6）（資源・化学品事業部門）



資源権益持分生産量及びセンシティブティ

		FY20	FY21実績					FY22	センシティブティ (年間ベース、 価格ヘッジ考慮前、 5月時点)
		実績	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	予想	
原料炭	持分出荷量(百万MT)	1.2	0.3	0.3	0.3	0.3	1.2	1.2	0.8億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)	118	137	263	370	483	313	319	
一般炭	持分出荷量(百万MT)	4.4	1.3	1.4	1.0	0.9	4.6	4.2	2.5億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)	66	109	168	184	264	181	189	
鉄鉱石 ^{※1}	持分出荷量(百万MT)	5.7	0.6	2.6	0.8	2.4	6.4	6.5	4.4億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT) ^{※2}	109	167	200	163	110	160	124	
マンガン鉱石 ^{※1}	持分出荷量(百万MT)	0.7	-	0.5	-	0.4	0.9	0.9	0.5億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT) ^{※2}	205	224	217	230	244	229	277	
銅	持分生産量(千MT)	58	15	16	16	12	59	43	3.1億円 (US\$100/MT)
	価格(US\$/MT) ^{※2}	6,169	8,504	9,700	9,372	9,699	9,319	9,571	

価格は市場情報に基づく、一般的な取引価格。

※1 ORESTEEL INVESTMENTSの鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、2Q、4Qのみに含まれております。

※2 主要投資先の決算期に合わせ、1月～12月の商品価格を記載。

23. セグメント別業績概要（6）（資源・化学品事業部門）



資源権益持分生産量及びセンチビティ

		FY20	FY21実績					FY22	センチビティ (年間ベース、 価格ヘッジ考慮前、 5月時点)
		実績	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	予想	
銀	持分生産量(百万toz)	8.8	3.1	3.5	3.7	2.8	13.1	10.3	5億円 (US\$1/toz)
	価格(US\$/toz)	22.9	26.7	24.4	23.3	24.0	24.6	23.5	
亜鉛	持分生産量(千MT)	145	50	46	44	38	178	173	7億円 (US\$100/MT)
	価格(US\$/MT)	2,425	2,916	2,992	3,364	3,754	3,257	3,353	
鉛	持分生産量(千MT)	36	13	15	13	12	52	58	3億円 (US\$100/MT)
	価格(US\$/MT)	1,872	2,128	2,340	2,331	2,335	2,283	2,251	
ニッケル	持分生産量(千MT)	0.3	5.1	5.2	5.3	5.1	20.6	22.7	55億円 (US\$1/lb)
	価格(US\$/lb)	6.80	7.87	8.66	8.96	12.09	9.40	10.32	
原油・ガス (北海権益)	持分生産量(百万boe)	2.1	0.6	0.4	0.5	0.2	1.7	0.2	0.0億円 (US\$1/bbl)
	価格(US\$/bbl, 北海Brent) [※]	42	61	69	73	80	71	90	
LNG	持分生産量(千MT)	350	100	80	90	90	360	350	-

価格は市場情報に基づく、一般的な取引価格。

※ 主要投資先の決算期に合わせ、1月～12月の商品価格を記載。

23. セグメント別業績概要（6）（資源・化学品事業部門）



資源・エネルギー上流権益エクスポージャー

（単位：億円）

	2021/3末		2022/3末
	旧定義(21/5開示)	新定義	新定義
原料炭・一般炭	600	700	800
鉄鉱石	1,100	1,300	1,800
銅	1,100	700	800
銀・亜鉛・鉛	600	1,300	1,200
ニッケル	500	600	800
原油・ガス・LNG	700	600	700
合計	4,600	5,200	6,100

備考）2021年度第4四半期より、資源・エネルギー上流権益エクスポージャーの定義を、別途当社ホームページ上で開示する「主なカンTRIESエクスポージャー」の定義と同様に以下の通り変更しております。定義の変更に伴い、主に子会社に関するエクスポージャーが従来よりも増加します。

旧定義：出資、融資、保証の合計

新定義：連結総資産および持分法向け保証



24. セグメント情報 (補足：生活・不動産事業部門)

(単位：億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	前期比
生活・不動産事業部門			
売上総利益	2,354	2,227	△128
ライフスタイル・リテイル事業本部	1,436	1,411	△25
食料事業本部	336	330	△6
生活資材・不動産本部	587	490	△97
持分法による投資損益	45	80	+35
ライフスタイル・リテイル事業本部	3	8	+5
食料事業本部	10	20	+9
生活資材・不動産本部	31	52	+20
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△48	440	+488
ライフスタイル・リテイル事業本部	92	86	△6
食料事業本部	△491	△14	+476
生活資材・不動産本部	350	368	+18
資産合計	14,241	15,265	+1,024
ライフスタイル・リテイル事業本部	3,805	3,762	△43
食料事業本部	2,770	2,878	+108
生活資材・不動産本部	7,671	8,629	+957

※ 2021年4月1日付の機構改正に伴い、2020年度実績を組み替えて表示しております。

24. セグメント情報 (補足：資源・化学品事業部門)



(単位：億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	前期比
資源・化学品事業部門			
売上総利益	1,601	2,712	+1,110
資源・エネルギー ^{※1}	733	1,649	+916
化学品・エレクトロニクス ^{※2}	868	1,063	+195
持分法による投資損益	△709	1,075	+1,785
資源・エネルギー ^{※1}	△746	1,168	+1,915
化学品・エレクトロニクス ^{※2}	37	△93	△130
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△595	2,473	+3,068
資源・エネルギー ^{※1}	△813	2,289	+3,102
化学品・エレクトロニクス ^{※2}	218	184	△34
資産合計	18,239	27,472	+9,233
資源・エネルギー ^{※1}	12,953	20,436	+7,483
化学品・エレクトロニクス ^{※2}	5,380	7,029	+1,648

※1 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※2 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

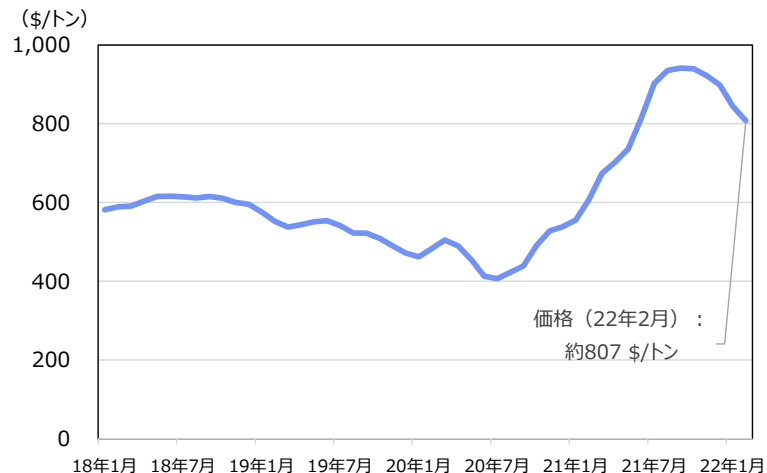
※3 2021年4月1日付の機構改正に伴い、2020年度実績を組み替えて表示しております。

25. セグメント補足情報（金属事業部門）



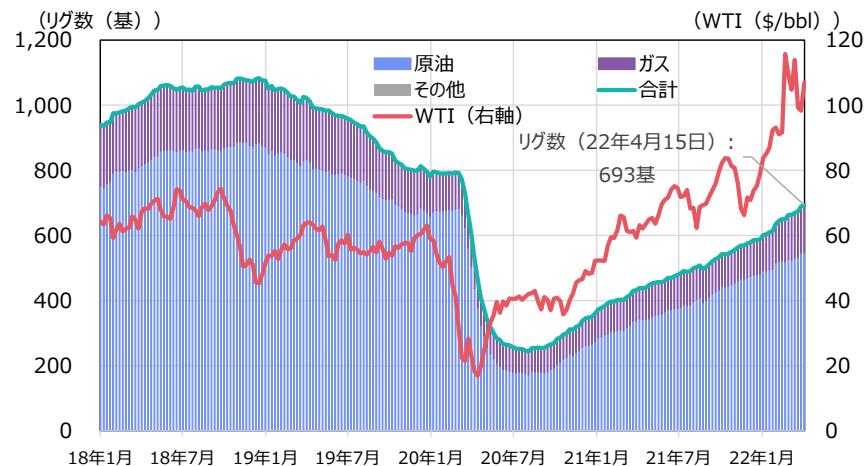
熱延鋼板輸出価格推移、米国リグ（石油掘削装置）数推移

＜熱延鋼板輸出価格推移＞



（出所）財務省貿易統計より算出

＜米国リグ（石油掘削装置）数推移＞

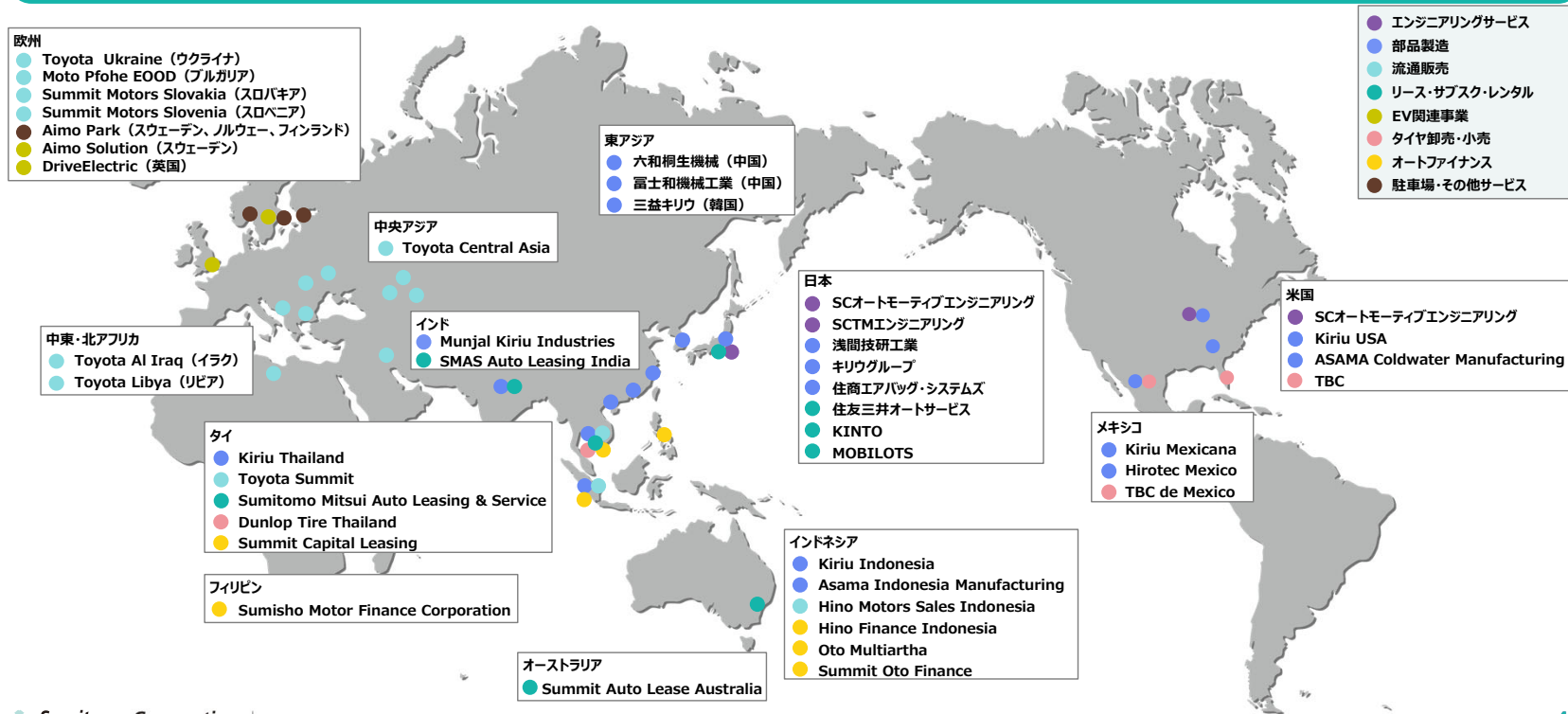


（出所）Baker Hughes、Bloomberg

25. セグメント補足情報（輸送機・建機事業部門）



モビリティ事業 Global Map





25. セグメント補足情報（インフラ事業部門）

再生可能エネルギー事業のグローバル展開

✓ 2022年3月末時点の持分発電容量は1.5GW、2030年までに3GW以上を目指す

トピック：インドネシア地熱事業

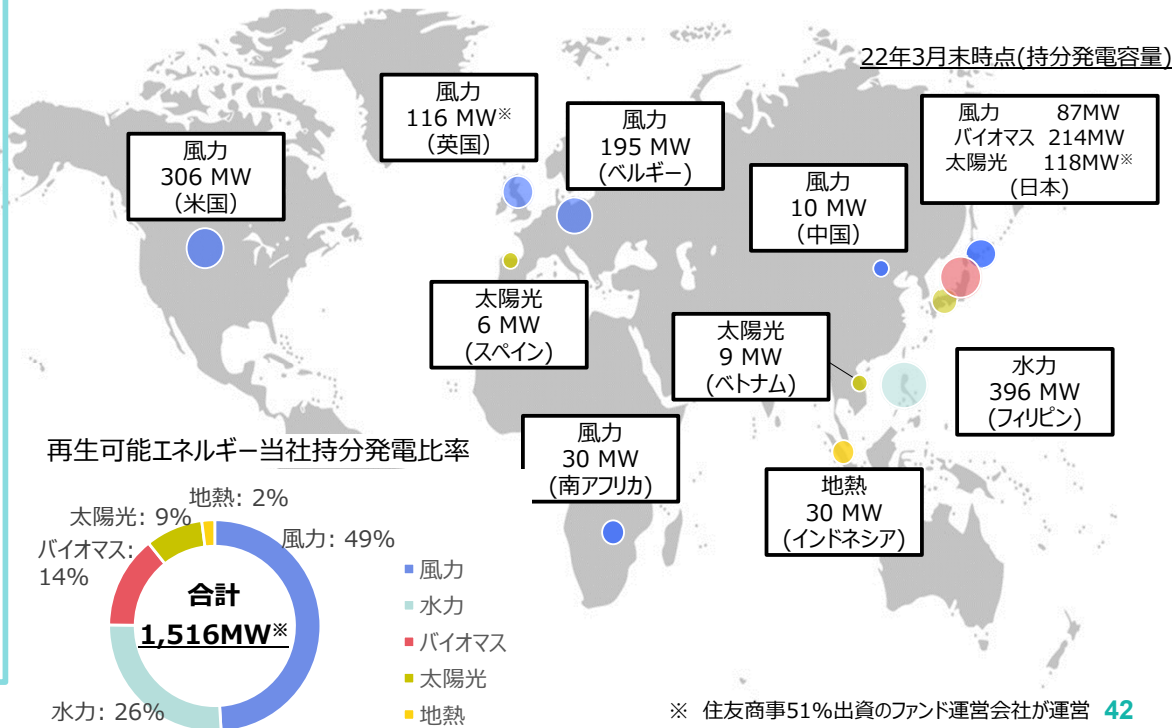
同国の低炭素化社会の実現に向けた取組み

外部環境

- ✓ 世界第2位※の「地熱大国」インドネシア
※地熱資源量
- ✓ 同国政府は、2030年までに地熱発電容量を約2.5倍に引き上げることを計画

当社の事業展開

- ✓ 1997年に初の地熱発電所EPC案件を受注以来計12案件(総発電量約900MW)の機器納入EPCの実績
- ✓ 2011年に大型の地熱発電事業に開発初期から参画(ムアララボ事業)。現在、拡張プロジェクトを開発中

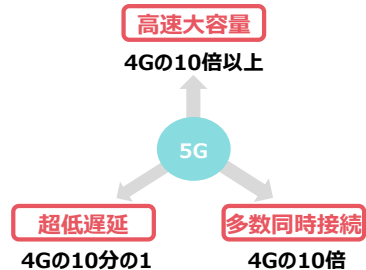


25. セグメント補足情報（メディア・デジタル事業部門）

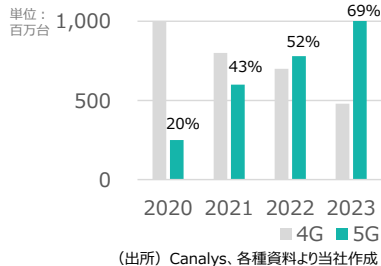


5G事業の取り組み

① **5G※特徴** ※ 第5世代移動通信システム
 様々な産業へ適用。期待される次世代システム



② **世界市場※** ※ 4G/5Gスマホ出荷数
 4G⇒5Gへ移行。期待される市場成長



③ **日本市場**
 2つの5G（全国5G／ローカル5G）展開

全国5G：全国均一ネットワーク(NW)

- ✓ 主体者：携帯通信事業者
- ✓ NW：全国均一のパブリックNW

カバエリア:全国

ローカル5G：地域ネットワーク(NW)

- ✓ 主体者：地域事業者（自治体・CATV事業者・工場等）
- ✓ NW：地域利用可能なプライベートNW

カバエリア:地域

全国5G基地局シェアリングサービス事業

基地局共用化による携帯通信事業者のインフラ構築支援を通じ、5G普及促進に貢献

Sharing Design株式会社 設立
 Sharing Design

【株主構成】

- ・当社：80%
- ・東急株式会社：20%

2020年度 商用展開 約100拠点

2021年度以降の展開 全国展開 拠点数拡大

鉄道路駅、商業施設、空港、大学、自治体等

ローカル5G事業

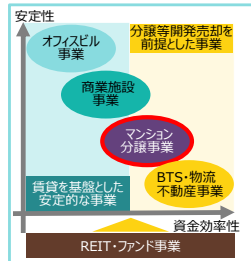
通信インフラ提供・ソリューションの開発を通じ、自治体・産業等の課題解決に貢献

地域防災 (栃木県)	工場 (サミットスチール大阪)	地域防災 (沖縄県)	港湾 (三重県)	鉄道 (東京都)
河川遠隔監視	品質自動検査	テレビ放送復旧	操船支援	沿線保守・安全運転支援
2020年度		2021年度以降の展開		



25. セグメント補足情報（生活・不動産事業部門）

国内不動産／住宅事業 事業戦略



- 1960年代、集合住宅の黎明期からマンション事業に取り組み、7万戸以上を供給。
- クラッシィハウスブランドに代表されるマンション分譲事業に加え、賃貸マンション、学生マンション、老人ホーム等、多様なアセットポートフォリオを構築。

01 住宅事業の歴史・実績



02 クラッシィハウスブランド

住友商事のマンション、クラッシィハウス。

クラッシィハウスのコンセプトは、「機能と美の融合」。
アッパーミドル層に対して、都心部を中心にマンションを50年間供給し続けてきました。



03 直近取組事例



【分譲マンション】クラッシィハウス尼崎GRAND PLACE(総戸数:456戸)



【学生マンション】クラッシィベース西国分寺(総戸数:141戸)



【老人ホーム】グラダ四谷(総戸数:45戸)



【賃貸マンション】クレストコート日本橋人形町(総戸数:38戸)

25. セグメント補足情報（資源・化学品事業部門）



農業関連ビジネスの取り組み

アグリ事業SBU

商品・機能の拡充と地理的拡大を通じた既存事業の強化（注力事業）

農薬トレード・ディストリビューション事業

農薬（家庭用防疫薬含む）のトレード・加工・輸入卸売販売



生産支援プラットフォーム
(FMS、IoT、E-commerce等)

農業資材直販事業

農業生産者に対する総合的サービス提供（農薬・肥料・種子・農機等農業資材の直接販売及び関連サービス提供）



ブラジルにおける農業資材直販事業

サステナブルな食料システムの実現に資する次世代ビジネス創出（シーディング）

次世代農業・イノベーション

新技術・新潮流を捉えた新しい農業関連ビジネス開発

次世代農業ビジネスの推進組織新設（2022年4月）



農業関連事業との連携強化

農業機械

DX

食料

動物薬

脱炭素・循環型エネルギー

26. 業績推移 (1) (PL、キャッシュ・フロー)

(単位：億円)

中期経営計画 ▶ 会計年度 ▶	f(x)	BBBO2014			BBBO2017			中期経営計画2020			SHIFT 2023
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
収益	30,162	33,174	37,622	40,108	39,970	48,273	53,392	52,998	46,451	54,950	
売上総利益	8,270	8,944	9,529	8,941	8,427	9,565	9,232	8,737	7,295	10,096	
販売費及び一般管理費	△6,571	△7,064	△7,552	△7,627	△6,938	△7,316	△6,476	△6,774	△6,789	△7,139	
利息収支	△158	△174	△130	△26	△17	△58	△116	△156	△55	△12	
受取配当金	134	149	172	106	94	107	121	111	86	273	
持分法による投資損益	1,074	1,262	491	△538	835	1,497	1,271	848	△414	1,768	
有価証券損益	515	88	124	722	129	278	22	207	29	482	
固定資産損益	△58	△198	△2,692	△334	△197	△44	△40	△618	△856	△126	
その他の損益	△16	35	△130	158	△201	94	25	164	△238	559	
税引前利益(又は損失)	3,190	3,042	△186	1,401	2,131	4,123	4,040	2,519	△942	5,900	
法人所得税費用	△753	△704	△523	△515	△259	△784	△662	△624	△403	△1,055	
当期利益(又は損失)	2,437	2,339	△708	886	1,872	3,339	3,378	1,895	△1,345	4,846	
当期利益(又は損失)の帰属：											
親会社の所有者	2,325	2,231	△732	745	1,709	3,085	3,205	1,714	△1,531	4,637	
非支配持分	112	108	24	140	163	254	173	182	186	209	

(単位：億円)

会計年度 ▶	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,803	2,782	2,437	5,997	3,458	2,953	2,689	3,266	4,671	1,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,862	△2,499	△3,996	△854	△1,807	△1,558	△513	△2,034	△1,201	490
フリーキャッシュ・フロー	941	284	△1,559	5,143	1,651	1,395	2,176	1,232	3,470	2,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247	1,459	△748	△5,072	△2,544	△2,296	△2,332	△577	△4,664	△1,399

26. 業績推移 (2) (BS、主要経営指標)

(単位: 億円)	中期経営計画 ▶	BBBO2014			BBBO2017			中期経営計画2020			SHIFT 2023
	会計年度 ▶	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
資産合計		78,328	86,687	90,214	78,178	77,618	77,706	79,165	81,286	80,800	95,822
親会社の所有者に帰属する持分		20,528	24,047	24,814	22,515	23,665	25,582	27,715	25,441	25,280	31,978
有利子負債 (グロス)		38,614	42,389	44,213	36,509	34,183	32,039	30,980	31,894	29,122	30,214 [※]
有利子負債 (ネット)		29,303	31,235	35,175	27,703	26,279	25,215	24,271	24,688	23,004	22,737
リスクアセット[RA]		18,100	21,900	23,800	22,000	22,400	23,600	22,900	22,800	22,600	23,900
コア・リスクバッファ-[RB]		19,500	22,700	23,200	21,400	22,200	23,900	26,400	25,200	24,100	30,500
バランス (RB-RA)		1,400	800	△600	△600	△200	300	3,500	2,400	1,500	6,600
親会社所有者帰属持分比率 (%)		26.2	27.7	27.5	28.8	30.5	32.9	35.0	31.3	31.3	33.4
ROE (%)		12.4	10.0	-	3.2	7.4	12.5	12.0	6.4	-	16.2
ROA (%)		3.1	2.7	-	0.9	2.2	4.0	4.1	2.1	-	5.3
Debt-Equity Ratio (ネット) (倍)		1.4	1.3	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9	1.0	0.9	0.7

(単位: 円)	会計年度 ▶	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
当社株価	終値	1,178	1,313	1,286.0	1,118.5	1,497.5	1,791.0	1,531.0	1,239.0	1,577.0	2,119.0
	最高値	1,276	1,616	1,420.0	1,513.0	1,547.0	2,043.5	1,999.5	1,801.0	1,651.5	2,238.5
	最安値	984	1,101	1,054.0	983.5	975.5	1,398.0	1,460.0	1,137.0	1,114.5	1,434.0
日経平均終値		12,397.91	14,827.83	19,206.99	16,758.67	18,909.26	21,454.30	21,205.81	18,917.01	29,178.80	27,821.43
発行済株式総数 (千株)		1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,788	1,250,985	1,251,254	1,251,404
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		185.92	178.59	△58.64	59.73	136.91	247.13	256.68	137.18	△122.42	370.79

※ 自動車販売金融・建機レンタル関連事業会社の有利子負債 587億円
プロジェクト・ファイナンス (ノンコース型) の有利子負債 1,841億円

27. 株主構成推移

